

2. 産業別状況編

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が最も多い6,023事業所（全産業の29.9%）、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」14,293事業所（同21.3%）、「飲食店・宿泊業」2,849事業所（同14.1%）となっている。この3つの産業で全事業所の60%を越えている。

同様に従業者数をみると、最も多いのは、やはり「卸売・小売業」で51,215人（全産業の24.7%）、次いで「サービス業」37,331人（同18.0%）となっているが、次に多い産業は、事業所数と異なり、「製造業」の36,022人（同17.4%）である。

1事業所当たりの従業者数は、「電気・ガス・熱供給業・水道業」が186人と例外的に大きく、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」などは20人を超え、比較的大規模な事業所が多いことが推測される。これに対して「不動産業」や「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」、「卸・小売業」、「サービス業」、「建設業」などは小規模事業所が多いことがわかる。

表6 産業大分類別事業所数の推移

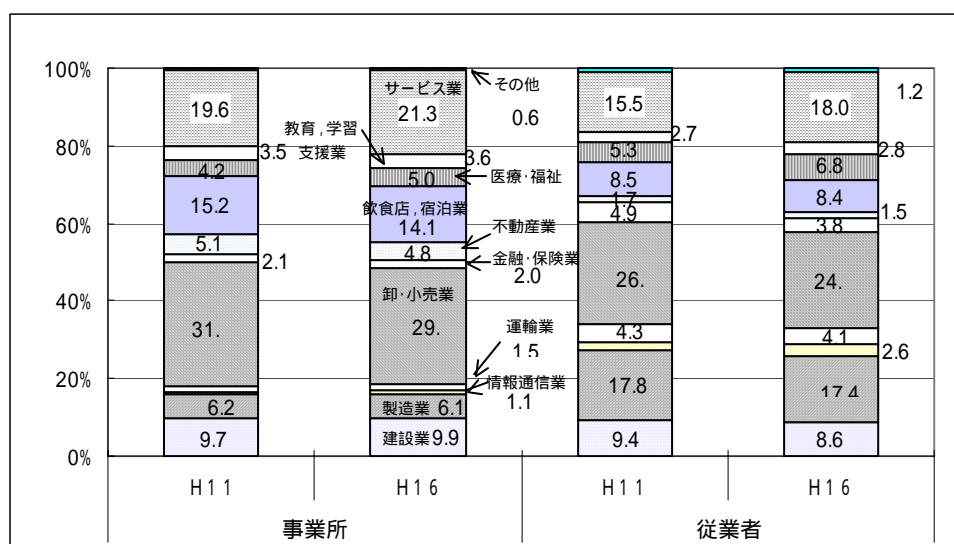
産業大分類	事業所数(所)			
	H8	H11	H13	H16
全産業	24,467	22,525	22,468	20,137
第1次産業	27	22	31	27
第2次産業	4,135	3,601	3,587	3,251
第3次産業	20,305	18,902	18,850	16,859
農業	21	17	25	20
林業	2	1	1	1
漁業	4	4	5	6
鉱業	30	25	11	15
建設業	2,437	2,180	2,207	2,001
製造業	1,668	1,396	1,369	1,235
電気・ガス・熱供給・水道業	6	7	6	5
情報通信業	150	156	241	212
運輸業	399	369	360	300
卸売・小売業	7,801	7,133	7,004	6,023
金融・保険業	506	465	453	399
不動産業	1,208	1,138	1,062	964
飲食店、宿泊業	3,850	3,428	3,334	2,849
医療、福祉	920	940	996	1,009
教育、学習支援業	829	789	802	730
複合サービス事業	74	70	94	75
サービス業（他に分類されないもの）	4,562	4,407	4,498	4,293

¹ 以下本編では、特別な断りがない限り、「サービス業」は「サービス業（他に分類されないもの）」を示す。

表7 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類	従業者数 (人)				1事業所あたり 従業者数 (人)
	H8	H11	H13	H16	
全産業	239,471	220,925	225,141	207,028	10.3
第1次産業	417	272	288	302	11.2
第2次産業	67,022	60,127	60,069	53,985	16.6
第3次産業	172,032	160,526	164,784	152,741	9.1
農業	371	248	264	272	13.6
林業	29	5	5	5	5.0
漁業	17	19	19	25	4.2
鉱業	278	192	91	100	6.7
建設業	23,208	20,701	20,253	17,863	8.9
製造業	43,536	39,234	39,725	36,022	29.2
電気・ガス・熱供給・水道業	950	900	878	930	186.0
情報通信業	4,973	5,445	5,900	5,387	25.4
運輸業	10,571	9,580	9,739	8,565	28.6
卸売・小売業	63,674	58,667	58,719	51,215	8.5
金融・保険業	11,436	10,821	9,026	7,805	19.6
不動産業	4,308	3,816	3,282	3,202	3.3
飲食店、宿泊業	20,039	18,750	19,423	17,306	6.1
医療、福祉	11,520	11,633	12,549	14,052	13.9
教育、学習支援業	5,783	5,895	5,623	5,873	8.0
複合サービス事業	1,556	716	1,894	1,075	14.3
サービス業（他に分類されないもの）	37,222	34,303	37,751	37,331	8.7

図4 事業所・従業者の産業大分類別構成比



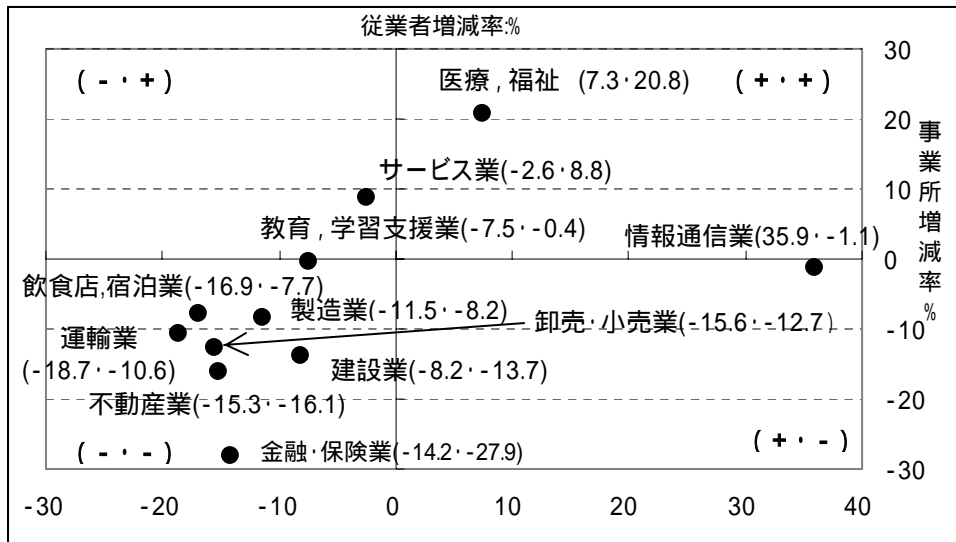
(2) 産業大分類別事業所・従業者数の増減

事業所数が100を越える産業について、平成11年と比べると、事業所数では「情報通信業」が35.9%と大幅に増加し、「医療、福祉」も7.3%増加している。一方、「運輸業」18.7%、「飲食店、宿泊業」16.9%、「卸売・小売業」15.6%と大幅な減少を示している。

同様の条件で従業者数の平成11-16年増減をみると、「医療、福祉」や「サービス業」が増加し、「金融・保険業」や「不動産業」、「建設業」、「卸売り・小売業」などが10%を越える減少率を示している。

平成11-16年で比較すると、事業所、従業者とも増加しているのは、唯一「医療・福祉」産業である。この「医療・福祉」は他の産業とは異なり、平成8年以降、一貫して増加傾向を示している。

図5 産業大分類別事業所・従業者の増減率（平成11-平成16年比）



注)〔〕内は、(事業所増減率・従業者増減率)を示している。

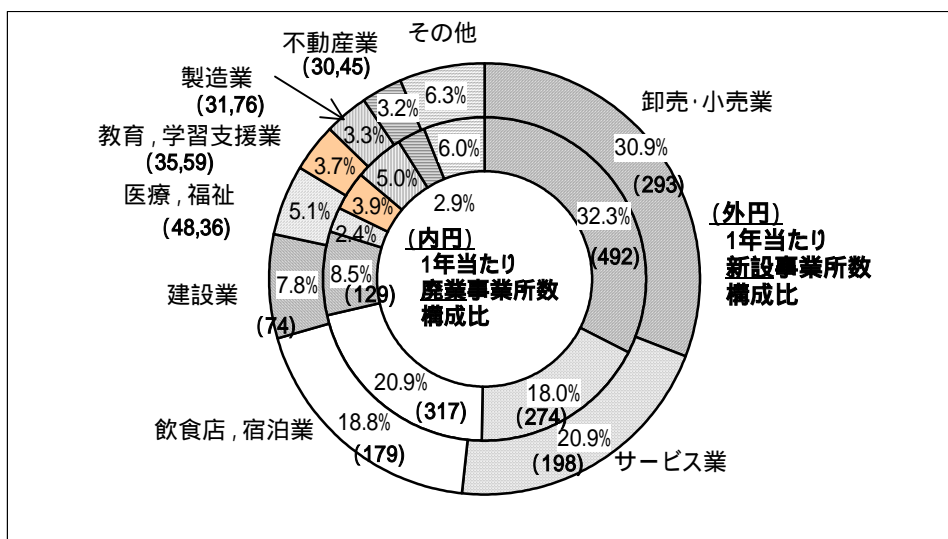
(3)新設・廃業の状況

平成 13 - 16 年の 1 年当たりの新設事業所数をみると、最も多いのは「卸売・小売業」の 293 事業所(1 年当たりの全新設事業所の約 30%)、次いで「サービス業」の 198 事業所(同 20%強)、そして「飲食店、宿泊業」の 179 事業所(20%弱)などとなっている。

同様に、1 年当たりの廃業事業所数は、「卸売・小売業」の 492 事業所(1 年当たりの全廃業事業所の約 32%)が最も多く、以下「飲食店、宿泊業」317 事業所(同約 21%)、「サービス業」274 事業所(同 18%)となっている。

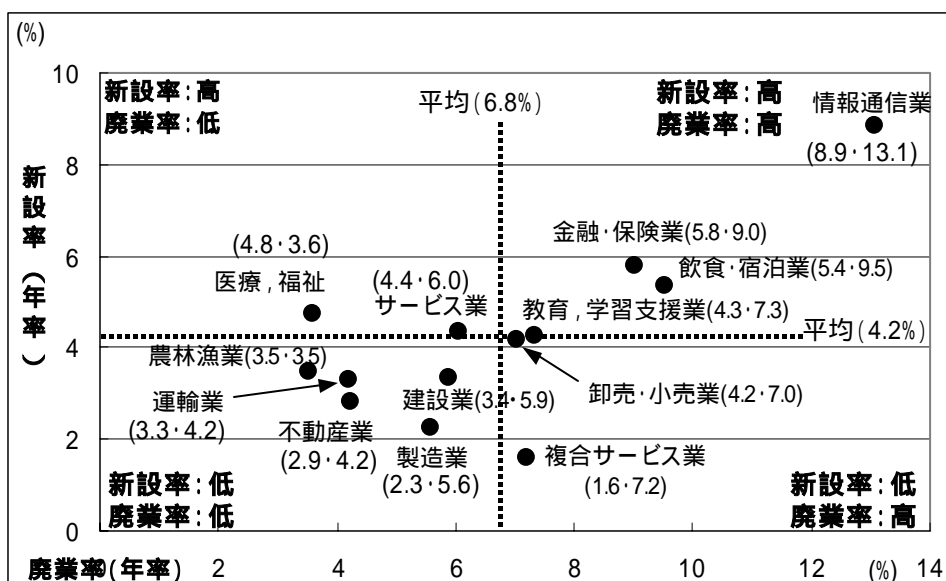
新設率(年率)をみると、「情報通信業」が 8.9%と全国の傾向と同様に最も高く、次いで「金融・保険業」5.8%、「飲食店、宿泊業」5.4%となる。廃業率(年率)をみると、「情報通信産業」が 13.1%と最も高く、以下「飲食店、宿泊業」9.5%、「金融・保険業」9.0%と続いている。新設率が高い分野は廃業率も高いということができよう。

図 6 産業大分類別 1 年当たりの新設事業所、廃業事業所(平成 13 - 16 年)



注)()内は、それぞれ「1 年当たりの新設事業所」と「同廃業事業所」を示す。また、産業名の下は、(「1 年当たりの新設事業所」,「同廃業事業所」)を示す。

図7 事業所の産業大分類別新設率，廃業率（平成13 - 16年）



注) () 内は、「1年当たりの事業所新設率」，「同廃業事業所廃業率」を示す。

(4) 産業別本所・支所等の状況

(全体傾向)

事業所数では単独事業所数の1/4弱は「卸・小売業(3,361事業所, 23.5%)」，「サービス業(3,282事業所, 23.0%)」であり，次いで「飲食店，宿泊業(2,349事業所, 16.4%)」となっている。本所等では40%強が「卸・小売業(417事業所)」次いで「サービス業(19.4%, 194事業所)」，「建設業(9.7%, 97事業所)」となっている。支所等の事業所数では「卸・小売業」2,245事業所が46.4%と半数近くを占め，2位の「サービス業」は17%を占めるにすぎない。

従業者をみると，単独事業では事業所数とは異なり最も多い「サービス業」でも19.1%(15,984人)を占めるに過ぎず，「建設業」や「医療・福祉」，「製造業」などの従業者も多い。支所等では，「卸・小売業」が多いものの，「製造業」も支所等従業者のほぼ1/4を占めている。

1事業所当たりの従業者は，全体の傾向と同様に単独事業所が他と比べどの産業分野においても少数であり，零細性を示している。1事業所あたり従業者が本店等より多い産業分野は，「製造業」，「電気・ガス・熱供給・水道事業」，「医療・福祉」であり，規模の大きな事業所が多いと考えられる。また，本所等では「金融・保険業」に大規模事業所が存在するほか，「情報通信業」，「運輸業」，「複合サービス業」，「製造業」などでも比較的規模の大きな事業所があると推測される。

表8 産業分類別（大分類）従業者数の推移

産業大分類	単 独 事 業 所			本 所 ・ 本 社 ・ 本 店			支 所 ・ 支 社 ・ 支 店		
	事業所数	従業者数	1ヶ所	事業所数	従業者数	1ヶ所	事業所数	従業者数	1ヶ所
全産業	14,297	83,774	6	1,003	31,234	31	4,837	92,020	19
農林漁業	21	175	8	1	3	3	5	124	25
鉱業	12	71	6	2	27	14	1	2	2
建設業	1,612	10,974	7	97	3,082	32	292	3,807	13
製造業	903	9,896	11	85	3,909	46	247	22,217	90
電気・ガス等	2	88	44	-	-	0	3	842	281
情報通信業	94	2,043	22	18	1,061	59	100	2,283	23
運輸業	127	2,244	18	34	1,708	50	139	4,613	33
卸売・小売業	3,361	15,918	5	417	9,261	22	2,245	26,036	12
金融・保険業	146	820	6	11	1,371	125	242	5,614	23
不動産業	874	2,312	3	21	308	15	69	582	8
飲食店、宿泊業	2,349	8,336	4	69	1,381	20	431	7,589	18
医療、福祉	913	10,830	12	18	526	29	78	2,696	35
教育、学習支援業	560	3,878	7	27	457	17	143	1,538	11
複合サービス事業	41	205	5	9	495	55	25	375	15
サービス業	3,282	15,984	5	194	7,645	39	817	13,702	17

（事業所と従業者比較からみる特徴）

事業所数が100ヶ所以上の本所・支所等別の事業所と従業者の構成比について、構成比50%を基準に分類すると、次の4つに類型化できよう。

「単独事業所型」は、事業所数・従業者数のいずれも、単独事業所の比率が50%を超えており、地場に根ざした産業という性格が強いといえよう。「事業所単独型 従業者支所型」は、事業所数の構成比では単独事業所の比率が50%を超え、従業者数の構成比では支所等が50%を超える類型である。地場の多くの小規模事業所とより多くの従業者を抱える非地場型事業所で構成される産業といえよう。金融保険業は圧倒的にいずれも支所等の構成比が50%を大きく上回る、「支所・支社・支店型」産業である。運輸業もこれに該当するが、他の産業に比べて均衡型に近い。その「均衡型」は、単独事業所と支所等のいずれの比率も50%を超えることなく、ほぼ同率の産業である。地場事業所と非地場事業所が混在する産業といえよう。

1. 単独事業所型（事業所数，従業者数とも単独事業所の比率が高い）
建設業 不動産業 医療、福祉 教育、学習支援業
2. 事業所単独型 従業者支所型（事業所は単独事業所の，従業者は支所等の比率が高い）
製造業 卸売・小売業 飲食店、宿泊業 サービス業 運輸業（やや弱い）
3. 支所・支社・支店型（事業所数，従業者数とも支所等の比率が高い）
金融・保険業
4. 均衡型（単独事業所と支所等の事業所・従業者の比率がほぼ同率）
情報通信業

図8 事業所の産業大分類別・本所・支所等別・事業所，従業者構成比
 (事業所数 100 以上の産業。建設業から卸・小売業まで)

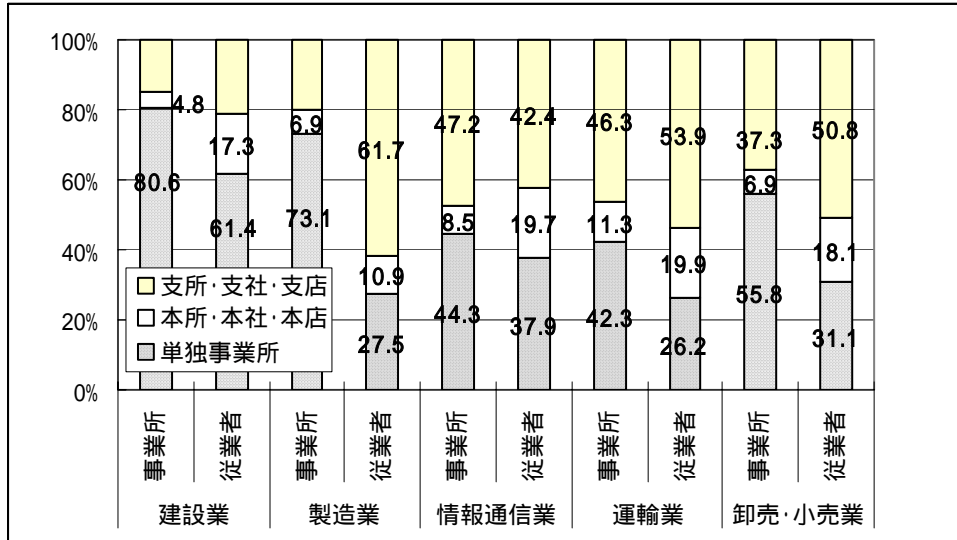


図9 事業所の産業大分類別・本所・支所等別・事業所，従業者構成比
 (事業所数 100 以上の産業。金融・保険業からサービス業まで)

